

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ひらまつ

【英訳名】 Hiramatsu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平松 博利

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円)	3,209,274	2,755,277	5,659,874
経常利益(千円)	993,940	627,072	1,420,385
四半期(当期)純利益(千円)	626,749	399,342	884,128
四半期包括利益又は包括利益(千円)	644,267	381,443	970,555
純資産額(千円)	3,842,351	5,384,867	5,296,984
総資産額(千円)	10,692,532	14,124,027	11,852,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.59	10.10	23.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.31	9.95	22.89
自己資本比率(%)	35.8	38.0	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期は、決算期の変更により平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。第32期第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)と第33期第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)とは対象期間が異なっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は平成26年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成27年3月期第1四半期（4月から6月）は、比較対象となる平成26年3月期第1四半期（10月から12月）と月度が異なることから、対前期増減については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,755百万円、営業利益618百万円、経常利益627百万円、四半期純利益399百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、4月の消費増税、6月の天候不順などの影響により、売上は想定を下回りましたが、利益は想定を上回る結果となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,271百万円増加し、14,124百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,176百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,184百万円増加し、8,739百万円となりました。これは主に、有利子負債が2,338百万円増加した一方で、未払法人税等が340百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、5,384百万円となりました。これは主に、利益剰余金が101百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が17百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,092,700	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,509,800	395,098	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	395,098	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	9,092,700	-	9,092,700	18.70
計	-	9,092,700	-	9,092,700	18.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年12月26日開催の第31期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間は平成25年10月1日から平成25年12月31日まで、前第1四半期連結累計期間は平成25年10月1日から平成25年12月31日までとなり、当第1四半期連結会計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日までとなっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,141,113	5,317,236
売掛金	444,809	368,674
原材料及び貯蔵品	1,770,571	1,818,390
前渡金	98,141	81,568
繰延税金資産	80,356	50,930
その他	140,659	153,859
貸倒引当金	350	350
流動資産合計	5,675,302	7,790,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,735,958	4,748,835
減価償却累計額	1,194,185	1,232,321
建物及び構築物(純額)	3,541,772	3,516,513
機械装置及び運搬具	52,550	52,401
減価償却累計額	48,489	48,934
機械装置及び運搬具(純額)	4,060	3,466
工具、器具及び備品	1,812,657	1,884,013
減価償却累計額	1,335,688	1,348,364
工具、器具及び備品(純額)	476,968	535,649
土地	299,273	299,273
リース資産	110,985	110,985
減価償却累計額	56,103	59,898
リース資産(純額)	54,881	51,087
建設仮勘定	98,741	224,021
有形固定資産合計	4,475,699	4,630,011
無形固定資産		
投資その他の資産	6,391	8,017
投資有価証券	85,000	85,000
繰延税金資産	52,014	52,477
敷金及び保証金	1,453,330	1,453,253
その他	126,460	127,045
貸倒引当金	22,104	22,090
投資その他の資産合計	1,694,700	1,695,686
固定資産合計	6,176,791	6,333,716
資産合計	11,852,093	14,124,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	530,948	519,713
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,164,944	1,874,944
リース債務	18,051	17,633
未払金	99,942	215,514
未払費用	191,064	202,233
未払法人税等	542,000	202,000
未払消費税等	53,827	79,556
前受金	374,172	343,538
その他	122,472	186,747
流動負債合計	3,597,422	3,641,881
固定負債		
長期借入金	2,753,530	4,886,044
リース債務	37,266	33,921
資産除去債務	158,528	166,810
その他	8,361	10,503
固定負債合計	2,957,686	5,097,279
負債合計	6,555,108	8,739,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,658,102	1,649,989
利益剰余金	5,701,121	5,802,942
自己株式	3,447,429	3,434,922
株主資本合計	5,125,333	5,231,549
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155,451	137,552
その他の包括利益累計額合計	155,451	137,552
新株予約権	16,199	15,765
純資産合計	5,296,984	5,384,867
負債純資産合計	11,852,093	14,124,027

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,209,274	2,755,277
売上原価	1,124,636	1,030,888
売上総利益	2,084,638	1,724,389
販売費及び一般管理費	1,078,941	1,106,279
営業利益	1,005,697	618,109
営業外収益		
為替差益	-	9,604
協賛金収入	3,735	3,986
その他	8,117	3,623
営業外収益合計	11,852	17,214
営業外費用		
支払利息	7,832	8,033
為替差損	15,773	-
その他	3	219
営業外費用合計	23,609	8,252
経常利益	993,940	627,072
税金等調整前四半期純利益	993,940	627,072
法人税、住民税及び事業税	329,777	198,782
法人税等調整額	37,414	28,947
法人税等合計	367,191	227,729
四半期純利益	626,749	399,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	626,749	399,342
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,518	17,898
その他の包括利益合計	17,518	17,898
四半期包括利益	644,267	381,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,267	381,443
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、ホテル事業への進出に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法であると判断したために行ったものであります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	68,987千円	63,603千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月26日 定時株主総会	普通株式	311,425	8.25	平成25年9月30日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	297,521	7.53	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する事項

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間まで、当社グループは、「フランス料理事業」「イタリア料理等事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しておりましたが、前第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを単一に変更いたしました。

従来、当社は、事業部を置き、事業部単位で事業活動を行っておりました。従って、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されておりました。

しかし当社グループの社内体質の強化に向けた構造改革の一環として、より迅速な経営判断、及び意思決定を可能とすることを目的として、事業部制でのマネジメント体制を廃止しました。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する事項

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円59銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	626,749	399,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	626,749	399,342
普通株式の期中平均株式数(株)	37,768,354	39,534,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円31銭	9円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	654,392	605,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。